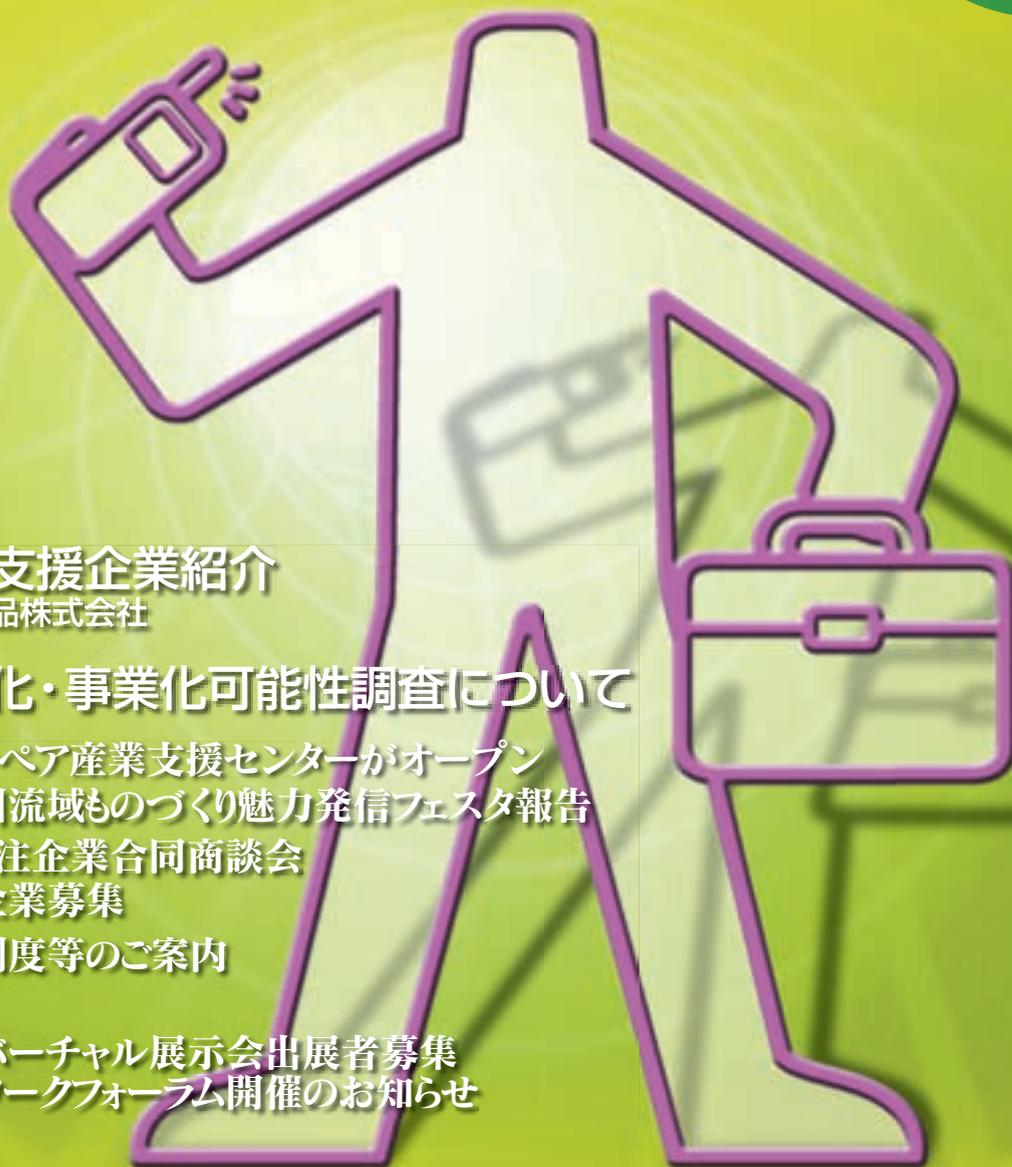


産業情報いわて



2 | 総合支援企業紹介
小野食品株式会社

4 | 商品化・事業化可能性調査について

5 | カシオペア産業支援センターがオープン
北上川流域ものづくり魅力発信フェスタ報告

6 | 受・発注企業合同商談会
参加企業募集

7 | 貸与制度等のご案内

8 | 誌上バーチャル展示会出展者募集
ネットワークフォーラム開催のお知らせ

産学官共同研究会助成事業の助成団体 **募集中!**

センターでは、産学官で構成する団体の活動に本年度も助成を行うことになりました。
現在、対象となる助成団体を募集中ですので、希望される場合はお早めにお申し込み下さい。

助成対象

1. 主に県内製造業に従事する方のほか、大学及び国もしくは県内公設試験研究機関研究者で構成される生産技術の研修または研究開発の実施を目的とする研究会等で、設立5年以内の研究会
2. 年度ごとに研究会の総会を開催し、年間を通しての事業計画、収支予算が決められている研究会
3. 研究開発又は年間数回以上の研究会、セミナー等を実施する研究会

助成対象経費及び金額

1. 研究開発の実施に要する経費で、センターが必要と認めるもの
2. 謝金
3. 会場借上料
4. 会議費
5. その他センターが本事業実施に必要と認める経費
各研究会等に助成する金額は助成対象経費の2分の1以下で、10万円を限度とします。

申請書提出締め切り

平成19年8月24日(金)

詳細についてはセンターホームページをご覧になるか、直接
新事業・研究開発支援グループ (TEL019-631-3827) までお問い合わせください。

総合支援企業紹介

● 小野食品株式会社

「戦略的総合支援事業」を活用し さらなる販路開拓とブランド確立に 取り組む

釜石市の小野食品は、時間と手間をかけた焼き魚や煮魚を冷凍パックし、「調理済み水産食品」として全国のホテルや学校給食、外食産業などに販売している。手作り感覚の焼魚や煮魚が、温めるだけで手軽においしく食べられることから、今では一般消費者からの支持も増大。同社では昨年度から県の「戦略的総合支援事業」を活用し、通信販売などさらなる販路開拓・販路拡大と商品のブランド確立に取り組んでいる。



業務用商品の製造販売から 一般消費者向けに事業を展開

いわて産業支援センターの「戦略的総合支援事業」は、全国を視野に事業拡大を図ろうとする企業や、地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を、総合的・組織的に支援・育成しようとするもの。支援企業には・商品化実用化開発、・販路開拓、・人材養成などに関する経費等、事業展開に必要な経費の一部補助が受けられるほか、いくつもの支援が行われる(概要参照)。釜石市の小野食品は、前年に引き続き今年度も申請が認められ事業の継続が決まった。

同社の業務内容は調味冷凍食品の製造・販売。サバのみそ煮やサンマの煮付け、サケの塩焼き等を業務用(学校給食や全国のホテル、外食産業、デパ地下の弁当用・おせち料理用など)として製造・販売してきた。

同社の小野昭男社長は、今回の申請目的について「当社の製品を業務用ばかりでなく、一般の消費者の方にも広くご購入していただくための新たな事業展開を目指して応募した」と語る。支援を受けて取り組むテーマは、「三陸産の新鮮な原料を活用した水産調理品の自社ブランドシリーズの販路開拓、販路拡大」だ。

変化してきた「食卓の魚事情」と 「三陸おのや」のブランド構築

同社の取り組みはもちろん、現状を分析し、そこから予想される社会や市場の将来を見据えた戦略である。小野社長は、



「三陸のおいしい魚を、もっと生活の中に取り入れていただくお手伝いをしていきたい」と話す小野昭男社長

● 企業概要

設立 昭和63年7月
代表者 代表取締役社長 小野昭男
所在地 釜石市両石町4-24-7
電話番号 0193-23-4675
資本金 4,400万円
従業員数 77名
業務内容 調味冷凍食品の製造、販売(焼魚、煮魚、調味切り身、和風惣菜)
URL <http://www.onofoods.com/>

● 沿革

昭和63年 7月創業
平成元年 1月工場稼働
平成3年 深絞り包装機、トンネルフリーザーを冷凍食品焼魚の製造ラインに導入
平成8年 第2製造ライン増設
平成14年 第2工場稼働開始
平成14年 冷凍食品サケ塩焼きで対米HACCP方式管理工場の認定を受ける

昨今の「食卓の魚をめぐる現状」を次のように語る。

「家庭でも調理済みの魚を購入する方が増えてきています。それは、家庭の主婦でも仕事をもって働いている方が多く、平日に魚を煮たり、焼いたり、時間をかけるのがなかなか大変だから。魚は健康にもいいし、それを温めるだけで手軽に食べられるようにした調理品のニーズはますます高まっていくと思う」

また、高齢化社会や少数家族の増加、住環境の変化、これらに対応した流通サイドの品ぞろえなども食卓に変化をもたらしているという。

「ご高齢の方だけの住まいではガスや火をあまり使いたくないし、マンション住まいの方は特に、部屋に臭いが残るからあまり煙の出る調理をしたがらない。スーパーでは、週末と平日と売れる魚がまったく違うものだから、ふだん並べるのは刺身身類や干物類が中心となる。本当は煮たり焼いたりして食べたい魚があっても、そういうものは種類が少なく売場にもあまり並ばない。食べたいのは一切れや二切れだが、そういうかたちで売っているところも少ない」

つまり、本当は魚を食べたい人は多いけれども、なかなか手軽に食べられる状況にない。同社の戦略はまさに、そこに向けて、消費者のニーズに答えていこうというものだ。そして時季時季に、しっかりと目利きした三陸産の安全で新鮮なものを、添加物に頼らず、じっくりと手間をかけて調理し、品質と味を重視した商品づくりで、「三陸おのや」のブランドを構築していきたいと話す。さらにネット販売や通信販売にも力を注いでいく。これが同社の目指す姿で、冒頭の「三陸産の新鮮な原料を活

戦略的総合支援事業の概略

いわて産業振興センターは、支援企業に対し外部の専門家等を活用して次の支援を行っています。

(1) 支援事業

- ・経営分析支援（経営課題整理）
- ・経営戦略・戦術構築支援
- ・販路開拓に関する支援（事業化可能性調査含む）
- ・資金調達に関する支援
- ・特許、法律等の専門知識の提供に関する支援
- ・社内人材育成に関する支援
- ・その他、企業成長のため必要な支援

(2) 補助事業

支援企業に対し、センターが支援するうえで必要と認められた経費の2分の1以内を補助（上限200万円予定）

- ・商品化実用化開発に関する経費
原材料費、機械装置または工具器具の購入・製造・改良・据付・借用・保守または修繕費（ただし生産設備は対象外）、外注加工費、検査分析費、技術開発等の調査費
- ・販路開拓に関する経費
展示会等の出展に要する経費、広告宣伝費、マーケティング調査費（販売代行を含む）
- ・人材の養成に関する経費
研修受講料および研修派遣旅費
- ・その他特に必要と認められる経費

●先月号で紹介しましたとおり、本年度は対象企業として3社選定し、支援を行っています。内容の詳細については（財）いわて産業振興センター 総合支援グループにお問い合わせください。
TEL019-631-3826 FAX019-631-3830 E-mail johoh@joho-iwate.or.jp



補助事業を活用して制作したパッケージ。「三陸おのや」のブランドイメージが伝わるように、デザイナーと共に考えアイデアを出し合った



商品開発室では、添加物に頼らずに、素材そのものの旨みを生かす味付けの研究が行われている



通信販売サイト「三陸おのや」。同社の製品づくりに対するこだわりが紹介されているほか、レシピや料理の写真を楽しみながら手軽に商品が購入できる

用した水産調理品の自社ブランドシリーズの販路開拓、販路拡大」の実現だという。

「支援事業」をきっかけに 新たな企業文化の創出を目指す

同社の「戦略的総合支援事業」を活用した取り組みは今年で2年目に入る。小野社長は「昨年はまず、パッケージやリーフレット、ホームページを制作し、こういう考え方でこういう商品を作ってますよというものを形にした。今年度はさらに、その認知度を上げていくことをテーマにしていきたい」と目標を語る。

補助金を活用し、昨年は釜石や盛岡の量販店、東京の百貨店、いわて銀河プラザ（東銀座）などでリーフレットを配布しながら試食販売も行った。現場では、お客様の生の声を吸収することができた。さまざまな課題を見つけることもできた。ホームページを通じて、商品の購入を求める人も増えてきた。

「成果は着実に出てきています。試食販売では、特に50代、60代、70代の方々に非常に喜んでいただいた。メンバーゲットをしばることができ、マーケットの可能性を実感することができました。また、遠く離れた家族に送ってあげたいというニーズもかなりあることが分かり、この分野にも力を注ぎながら、生

活の中に魚料理を取り込んでいくお手伝いをしていきたいと思っています」

小野社長は、釜石南高を卒業後、将来、海外から日本のマーケットに魚加工品を供給する会社を独立創業する目的を持って鹿児島大学水産学部に進学。流通業の現場を知るために就職したジャスコでは、さまざまな経験を積んだ。「新入社員にもどんどんチャレンジをさせてくれる社風の中で、経営者が会社を引っ張っていくうえでの経営哲学など、さまざまなことを学ぶことができ、今の私の大きな財産になっています」。

父親の急死で思いもかけず、釜石に帰郷することになり現会社を創業したのが昭和63年。その後、年に2割のペースで会社が順調に成長してきた。小野社長は「しかし、それにあまんじてはいけません。イタリアに経営の勉強に行ったことがあります。そこで感じたのは、中小企業の生き方。自分たちのブランドをしっかり構築し、自分たちが企画を立て、そこに共感してくれるお客様を増やしていく。これに尽きるなと思いました」と話し、続けて「今回の戦略的総合支援事業の取り組みを、消費者の方の視点に立った発想や、新たな企業文化の創出のきっかけにしていきたい」と決意を語った。

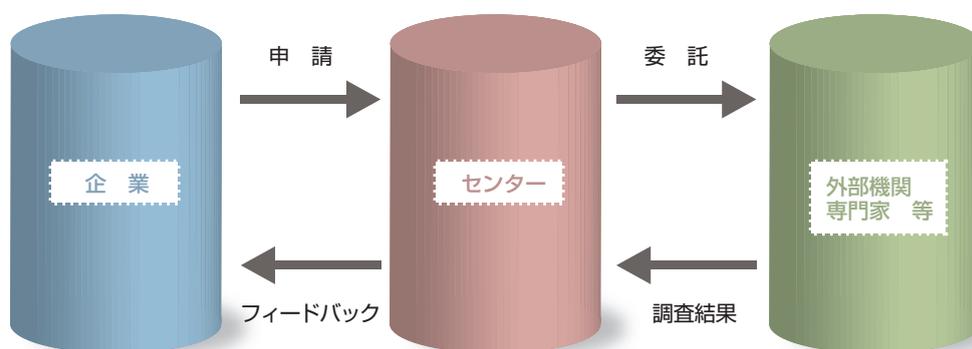
『商品化・事業化可能性調査について』

① FS事業

この事業は、主に県内中小企業及びベンチャー企業が所有する商品、ビジネスモデルについて、構想段階のもの、既成製品のものに関わらずその可能性を多種多様な角度から分析しフィードバックすることで企業の埋もれたシーズを発掘し活性化ならびに発展させることを目的とした事業です。

単に販路の開拓を目的としたものではありませんが、アンケート調査等リサーチ業務を行った後、商品化、事業化における市場調査の一環として販売活動を実施するケースもあります。

●FS 事業スキーム図



② いわてトータルサポートアソシエーション

通称ITSAとよばれるこの事業は商品化・事業化可能性調査の中で実施されるツールのひとつです。自社の商品、ビジネスモデルについて首都圏在住の様々な分野で活躍する「岩手県を応援する人」から貴重な提案、アドバイスを受けることができます。

開催は奇数月の隔月、会場は東京都の都道府県会館になります。

申し込まれる企業の目的は様々ですが、以下のようなケースで支援を希望される際に実施しております。

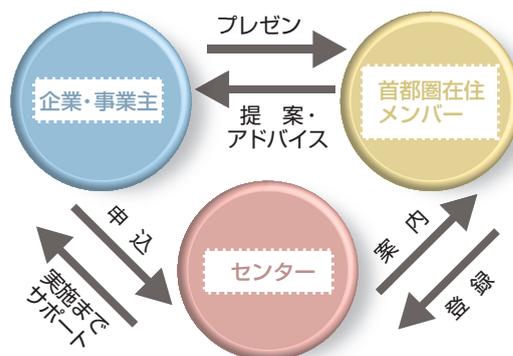
例えば――

- ◆自社の所有する商品、ビジネスモデルについてコンセプト等、未だ漠然としており、的確な戦略マップを策定したい
 - ◆現状いくつか考えられる事業の方向性について選択に迷っている
 - ◆自社の評価を複数の第三者から受けてみたい
 - ◆自社の商品を個別（具体的）企業、業界へ売り込みたい
- etc…

●お問い合わせ先

新事業・研究開発支援グループ TEL.019-631-3825

●ITSA スキーム図



カシオペア産業支援センターがオープン！ —いわて産業振興センターのサテライト機能も担う—

7月26日に二戸地方振興局に設置された「カシオペア産業支援センター」の開所にともない、関係者が見守る中、二戸地方振興局長田山清氏と(財)いわて産業振興センター専務理事長葭常紀による除幕式が行われました。

このセンターは、「(財)いわて産業振興センター二戸サテライト」としての機能も有し産業支援における県北(二戸・久慈)地域の活動拠点となります。職員3名からなる「県北支援チーム」が県北地域の企業を重点的に訪問して、創業・起業家支援、人材育成支援、受発注取引支援、産学官連携や研究開発、知的財産に関する支援、設備貸与や資金貸付等、企業の課題解決のための要望に沿った支援をワンストップで、これまで以上に迅速に対応することが出来るようになります。また、豊かで特徴ある地域農林水産資源を生かした食産業や伝統産業企業の支援も積極的に行います。

さらにものづくり産業については、首都圏や県南の企業に対する県北地域への企業進出を促したり起業化を支援し、ものづくり産業集積が図られるように取り組んでまいります。

除幕式後、二戸地域の企業26社、産業支援団体6団体、研究・教育機関2団体、行政5団体からなる「カシオペアものづくり産業ネットワーク」も設立されました。設立総会の後には「カシオペア

産業支援センター」及び「(財)いわて産業振興センター二戸サテライト」の開所、「カシオペアものづくり産業ネットワーク」の設立を記念して、谷村電気精機株式会社代表取締役会長谷村久興様による講演が行われました。「北上川流域ものづくり産業ネットワーク」について、異業種間のネットワーク活動によるネットや産業人材育成の取り組みについてなどの内容と、今後は「北上川流域」「カシオペア」両ものづくりネットワーク間の連携を促進していこうとお話があり、これから「カシオペアものづくり産業ネットワーク」の活動において有意義なものでした。

「(財)いわて産業振興センター二戸サテライト」(TEL0195-23-9201 FAX0195-25-4062)は二戸地区合同庁舎4階の「カシオペア産業支援センター内」になります。



北上川流域ものづくり魅力発信フェスタ・盛況裡に終了

去る7月6日(金)、7日(土)に北上総合運動公園内総合体育館を会場として「北上川流域ものづくり魅力発信フェスタ」を、3年に1度開催される「北上工業匠祭」との併催で開催いたしました。

好天に恵まれたこともあり、会期2日間での来場者は延べ13,000人を数え、大盛況のうちに終了することができました。

北上川流域魅力発信フェスタは「企業展示」と「企業PRプレゼン「ものづくり魅力発信発表会」」を主軸とし、県内の高校生を中心とした若者が、身近なものづくり企業の魅力を感じ、「地元岩手県に就職したい」という意力を高める目的で開催しました。

企業展示は56企業、8団体が出展し高校生を中心とした若年者及び地域の方々に企業の魅力をPRしました。6日(金)は高校生の活気に満ち熱心に展示を見学する姿が見受けられ、7(土)はお子様連れのファミリー層を中心に大変な賑わいを見せました。

来場者からは「岩手県の県南にこんなに会社があるとは思わなかった。製造業に就きたいと思っているが、たくさんの情報を得ることが出来た。(見学・高校生)」「こどもがUターン就職を考えている。Uターン先候補としてどんな企業があるか見に来た(見学・一般)」「高校生等、若い人が来ると活気がある。出展する側も熱が入る。(出展企業)」といった意見や感想をいただいております。

“企業PRプレゼン「ものづくり魅力発信発表会」”では県内の中

堅企業16社の若手社員が、企業の若手人材が若者の目線で、同年代である若者求職者に対し、自社の魅力を発信しました。

参加した県南地区の約950人の高校生及びジョブカフェ利用者等大勢の若者の前でのプレゼンというプレッシャーの中、発表者の皆さんは緊張の面持ちでしたが、各社若者を引付けるオリジナリティーに富んだ内容でプレゼンテーションを行いました。

発表者の丁寧な心をこめたプレゼンテーションによって、参加している皆さんは真剣にメモをとったり、時には大爆笑したりと、心に響くものがあったようです。今回のイベントを通じて、より多くの若者が県内のものづくり企業に興味を持ち、就職先の候補として考えていただけることを期待いたします。



平成19年度 受・発注企業 合同商談会参加企業募集

センターでは毎年、取引拡大をめざす県内外の受・発注企業の皆様が、一堂に会して商談及び相互交流を行う場を提供しております。本年度は下記のとおり開催の予定ですので、今後の新規取引開拓、情報収集、人的ネットワーク形成のためにも積極的に参加されますようご案内いたします。



期 日

平成19年 **10月25日** (木)

スケジュール

| | |
|-------------|--------------|
| 11:30~12:40 | 受 付 |
| 12:40~13:00 | 開 会／商談方法説明 |
| 13:00~17:30 | 受発注企業による面接商談 |
| 17:40~19:30 | 懇親会 |

会 場

ホテルシティプラザ北上
(北上市川岸1-14-1 TEL0197-64-001)

参加対象

県内外のセンター登録企業等

(casting, 鉄骨・製缶、機械加工、板金、プレス、樹脂、表面処理、電子機器、金属材料商社等)

定 員

発注企業 **50社** 受注企業 **150社**

参加料

商談会 **3,000円** (1名)

懇親会 **6,000円** (1名)

※商談会、懇親会とも発注企業として参加の場合は無料

申込方法

参加申込書 (センターホームページよりダウンロード可能) に必要事項を記入のうえ、下記の申込先へFAX、同時に参加料該当額を参加料振込先へお振込み下さい。なお、商談会当日の参加申込は、受付致しかねますのでご了承ください。

※参加申込をされた場合は、必ずセンターに受付確認の電話をお願いします。

申込先

(財) いわて産業振興センター 育成支援グループ
TEL 019-631-3822
FAX 019-631-3830
〒020-0852 盛岡市飯岡新田3-35-2

参加料振込先

東北銀行本店 普通預金口座 No 234155
口座名義 (財) いわて産業振興センター



昨年度の合同商談会開催風景

●申込締切

平成19年**9月14日** (金)

※申込締切日にかかわらず、定員になり次第締切とさせていただきます。

◆商談会参加者で会場ホテルへの宿泊を希望される方は、各自事前に直接ホテルへ申込願います。申込の際「商談会参加者」である旨、申し付けますと「特別価格1泊朝食付7,140円」で宿泊できます。

●お問い合わせ先

(財) いわて産業振興センター
育成支援グループ 取引支援担当
TEL.019-631-3822 FAX.019-631-3830
E-mail : sitauke@joho-iwate.or.jp

貸与制度等のご案内

設備貸与制度

中小企業の方が導入する機械設備を、センターが購入し、長期・低利で割賦販売する制度です。中小企業であればご利用いただけます。

| | |
|------|---------------|
| 貸付額 | 100～6,000万円 |
| 貸付期間 | 最長7年返済 |
| 利率 | 年利2.3% (固定) |
| 担保 | 無担保・保証協会の保証不要 |
| 返済方法 | 月賦または半年賦のどちらか |

※貨物運搬を目的とした車両（トラック等）も対象となりますが、土地や建物等の不動産は対象となりません。

①～⑦の条件のうちいずれかを満たす企業は、最長10年・1億円まで貸与できます。

- ① 中小企業創造活動促進法の認定企業
- ② 中小企業経営革新支援法の承認企業
- ③ ISO9000/ISO14000の認証取得企業
- ④ 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- ⑤ 県内企業5社以上へ下請発注している企業
- ⑥ 県内企業への下請発注額が年間1,000万円以上の企業
- ⑦ 申請する設備を設置することで、④⑤⑥に該当する企業

[返済例]

貸与価格 1,050万円 (税込み)
7年月賦償還の場合

| 回数 | 支払期日 | 元金 (償還金) | 利息 (損料) | 計 | 保証金 | 合計 | 償還残高 |
|----|-----------|-------------|------------|---------|-----------|-----------|------------|
| | | 0 | 0 | 0 | 1,050,000 | 1,050,000 | 10,500,000 |
| 損料 | H18.7.15 | 0 | 23,819 | 23,819 | 0 | 23,819 | 10,500,000 |
| | H18.8.15 | 0 | 20,510 | 20,510 | 0 | 20,510 | 10,500,000 |
| | H18.9.15 | 0 | 20,510 | 20,510 | 0 | 20,510 | 10,500,000 |
| | H18.10.15 | 0 | 19,849 | 19,849 | 0 | 19,849 | 10,500,000 |
| | H18.11.15 | 0 | 20,510 | 20,510 | 0 | 20,510 | 10,500,000 |
| | H18.12.15 | 0 | 19,849 | 19,849 | 0 | 19,849 | 10,500,000 |
| | H19.1.15 | 0 | 20,510 | 20,510 | 0 | 20,510 | 10,500,000 |
| | H19.2.15 | 0 | 20,510 | 20,510 | 0 | 20,510 | 10,500,000 |
| | H19.3.15 | 0 | 19,187 | 19,187 | 0 | 19,187 | 10,500,000 |
| | H19.4.15 | 0 | 20,510 | 20,510 | 0 | 20,510 | 10,500,000 |
| | H19.5.15 | 0 | 19,849 | 19,849 | 0 | 19,849 | 10,500,000 |
| 1 | H19.6.15 | 204,000 | 20,510 | 224,510 | 0 | 224,510 | 10,296,000 |
| 2 | H19.7.15 | 143,000 | 19,463 | 162,463 | 0 | 162,463 | 10,133,000 |

3回～64回の償還例は省略

| | | | | | | | |
|----|-----------|------------|---------|------------|----------|------------|-----------|
| 65 | H24.10.15 | 143,000 | 2,432 | 145,432 | 0 | 145,432 | 1,144,000 |
| 66 | H24.11.15 | 143,000 | 2,234 | 145,234 | △41,424 | 103,810 | 1,001,000 |
| 67 | H24.12.15 | 143,000 | 1,892 | 144,892 | △144,892 | 0 | 858,000 |
| 68 | H25.1.15 | 143,000 | 1,676 | 144,676 | △144,676 | 0 | 715,000 |
| 69 | H25.2.15 | 143,000 | 1,396 | 144,396 | △144,396 | 0 | 572,000 |
| 70 | H25.3.15 | 143,000 | 1,009 | 144,009 | △144,009 | 0 | 429,000 |
| 71 | H25.4.15 | 143,000 | 838 | 143,838 | △143,838 | 0 | 286,000 |
| 72 | H25.5.15 | 143,000 | 540 | 143,540 | △143,540 | 0 | 143,000 |
| 73 | H25.6.9 | 143,000 | 225 | 143,225 | △143,225 | 0 | 0 |
| 合計 | | 10,500,000 | 966,764 | 11,466,764 | 0 | 11,466,764 | |

設備貸与制度(リース)

中小企業の方が導入する機械設備を、センターが購入し、リース(ファイナンスリース)する制度です。

従業員20人以下(小売・卸・サービス業は5人以下)の企業か、従業員50人以下で一定の条件を満たした企業であればご利用いただけます。

| | |
|----------|--------------------------------------|
| 設備額 | 100～6,000万円 |
| リース期間 | 5年または7年 |
| リース料(月額) | 5年リース・設備額の1.860% 7年リース・設備額の1.382% |

※車両等は対象となりません。

設備資金貸付制度

中小企業の方が導入する機械設備の代金の2分の1を、センターが無利子で貸付する制度です。

従業員20人以下(小売・卸・サービス業は5人以下)の企業か、従業員50人以下で一定の条件を満たした企業であればご利用いただけます。

| | |
|------|--------------------------|
| 貸付額 | 50～4,000万円 (設備代金の2分の1以内) |
| 貸付期間 | 5年または7年 |
| 利率 | 無利子 |
| 担保 | 無担保・保証協会の保証不要 |
| 返済方法 | 半年賦返済 |

※貸付のための調査のほかに、納品、経理処理の確認調査、決算、経理処理の完了検査、国の機関による会計検査など、手続きに煩雑なところもあります。

●お申し込み/お問い合わせ先

総務・金融グループ 金融担当 TEL.019-631-3821 FAX.019-631-3830

一部、対象外の業種や設備もありますので、詳細はセンターにご確認下さい。また、パンフレットや返済の試算額などをご希望の方は、ご連絡をお願いします。

誌上バーチャル展示会 出展者募集!

センターでは、県内の事業者の方々や、これから起業しようとする方々の応援を様々な角度から行ってあります。その中で「販路開拓」に関するご依頼が多くなってきております。

そこで、センター発行の広報誌におきまして「誌上バーチャル展示会」を行い、より多くの方々に出展者の商品・製品・技術などをお知らせしたいと企画いたしました。

今号より、出展者を募集いたします。実際のイベント会場と異なり、誌面スペースに限りがありますので、ご応募が多い場合は勝手ながらセンターで選定させていただきます。出展の条件は「岩手らしさにこだわったもの。岩手独自の技術が盛り込んであるもの」という漠然とした条件です。一般広告とは異なりますので、あくまで出品する商品・製品等の説明が基本となります。通販的表現や成分表示等に疑問があるような健康食品・薬品等は対象外となります。

「商談」となることを願った企画ですので、趣旨をご理解のうえご応募くださいませ。出展応募、不明点のお問い合わせは総合支援グループまでお願いいたします。



《応募要項》

出展料 無料

申込 使用する写真等・出展する商品(製品)等の説明物と出展概要(400字程度)をセットにして、総合支援グループまでご応募ください。

●ご応募/お問い合わせ先

総合支援グループ TEL.019-631-3826

TOHOKUものづくりコリドー

北上川流域地域自動車関連等ものづくり産業クラスター形成 ネットワークフォーラム

北上川流域のものづくりに関わる企業、研究者、各産業支援機関、関係者等が一堂に会し、TOHOKUものづくりコリドーや本事業の各研究会の取組状況について情報の共有を図り、研究会相互の交流と連携により新事業の開発を促進するとともに、構成員相互の交流を深めることにより、産学官の人材ネットワークの形成に資することをねらいとして開催します。

日時 平成19年8月23日(木) 14:00~17:20
場所 北上市 ホテルニューヴェール北上アネックス2F「天楼の間」
対象 企業関係者・産業支援機関・研究教育機関・行政関係者

来賓挨拶 東北経済産業局 地域経済部長 野田耕一氏
「北上川流域地域自動車関連等ものづくり産業クラスター形成事業説明」
産業クラスターマネージャー 鈴木 功
講演 I 「岩手県のものづくり産業成長戦略について」
岩手県商工労働観光部科学・ものづくり振興課 総括課長 黒澤芳明氏
講演 II 「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告について」
～MADE BY TOHOKUを日本へ、世界へ!～
(独) 中小企業基盤整備機構東北支部 地域振興部長 大泉健次氏
基調講演 「ものづくりと日本の中小企業」
～グローバル化に適応した日本のものづくり戦略～
東北大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター
特任研究員(元・三星電子常務) 吉川良三氏

スタッフから
ひと言

支援活動も 金の切れ目が縁の切れ目

「テクノの頃は活気がありましたね」とか「RSPや地域結集の頃は賑わっていましたね」と言われることがあります。研究開発に岩手県が毎年億単位でお金をかけていた時代とは比較にならないほど厳しい状況では、当時のような「お金も支援する」活動は出来なくなりました。

いま私たち研究開発支援担当の仕事のウエイトは、企業や研究者の方の国や県などの公募事業への提案支援や採択後の運営の支援が大きくなっています。提案・実施する方は、「自分の内容は優れている。こうしたニーズはあ

るはずだ。」を前提に組み立てており、思い込みや思い入れなどで「分かり易い」表現になっていないことがあります。私たちは、こうしたプロジェクトを、「共同提案者」としてだけでなく、時々第三者の目で見ながら支援をしたいと思っています。提案した方が私たちと話し合いを進めるなかで、提案・運営内容をもう一度整理してもらうことで具体的な取り組みの改善になるようにしたいと思いつながりながら声を掛けさせていただきます。

新事業・研究開発支援グループリーダー 山本 忠

産業情報いわた

2007年8月10日(毎月10日発行)

発行 (財)いわて産業振興センター
〒020-0852 盛岡市飯岡新田3-35-2 (岩手県先端科学技術研究センター2階)
TEL.019(631)3826 FAX.019(631)3830
E-mail joho@joho-iwate.or.jp URL http://www.joho-iwate.or.jp/
編集印刷 川口印刷工業株式会社

100

PRINTED WITH
SOYINK™